

トークサロンこの1年

トークサロンは市民と市民をつなぐ市民会議らしいユニークな試みです。様々な市民が出会い、交流を深めることができました。今年度も会員の皆さんにもお知らせしたいと思い会報を発行します。来年度こそ是非ご参加を!!

今年のトークサロン一覧

	開催日	テーマ
第45回	6月15日(土)	ギフトショウとホテルが飛び交う集落の地域おこし
第46回	10月19日(土)	～異文化を理解する～
第47回	1月25日(土)	「傾聴」でつなぐ
第48回	3月8日(土)	市民協働推進の計画を知ろう!

第45回(参加者17名)

ギフトショウとホテルが飛び交う集落の地域おこし
～限られた環境と施設、そして人材の中から見つけた地域活性化活動とは～

開催場所: NPO法人篠原の里(相模原市緑区牧野2881)
ゲスト: NPO法人篠原の里、後藤さん、佐藤さん
参加人数: ゲスト2人、一般11人、会員4人
ゲストスピーカーは佐藤さん(篠原の里、平成24年度保養活動の報告会)、後藤さん(「篠原の里」の説明と質疑)

今回のトークサロンは、実際の活動報告会に参加し、その後場所を変えてNPO法人の成り立ち等を伺いその後質疑応答の時間を1時間設ける方法をとりました。

・篠原地区は、人口約250名、世帯数80程度の集落。
・2003年に統廃合された旧篠原小学校を改修し「篠原の里センター」として地域の活性化を進めながら、水源地域と消費地、農村と都市部を結ぶ新しい活動の提供を目的として開始。

●篠原の里計画とは

小学校廃校(15年3月、10校⇒4校に統廃合)後、危機的なことだと住民が認識し、みんなで話しあうことからスタートした。この事が大変重要なことであった。そして、地元の里山文化の伝承・都市住民との交流・地区の活性化、賑わいの再生等の活動を開始した。具体的な活動は以下のとおり。

- ・拠点施設として、廃校舎、周囲の環境を活用する
- ・地区住民と利用者の交流の場とする

- ・子育て支援・老人介護・コミュニティバス運行事業・篠原地区を広く発信し里山風景の残る愛される村づくりに取り組む
- ・定住人口の拡大など。
- ・上記の「篠原の里」計画を中心に活動を始めたが、2011年東日本大震災後、これまで5回の活動を実施した保養活動が加わり、10年を経て、ある程度の道筋ができたところである。

●説明後の質疑応答から

◆保養活動の報告会で自治会の方から「里の活動」は取りも直さずこの地域全体の活動で有り福島から人を迎えると云う形ができた事に依り地域が纏まり始め、10年来停止していた「御神輿」や「演芸会」が始められた」との報告があったが、古くからの地域とNPOの活動が一体化しているモデルケースの様に思われた。



◆「里の活動」の25年度予算が3110万円で保育事業が2400万の計上。この地域に子供はいないのに、藤野の色々な地域から保育事業に魅力を感じ34名が集まっているとの事。環境、内容共に認められ選ばれた子育て事業として育てている事にとっても期待がもてた。



◆80世帯の内8世帯が移住者との事。古くからの地域の方が若い世代を上手く受け入れている様子が見られ、地域活性化が上手く進行している事の大きなヒントと思われる。

(滝口)

第46回(参加者19名)

～異文化を理解する～

開催場所: 国際交流ラウンジ

参加人数：ゲスト3人、一般12人、会員4人
 ゲスト/アメリカ：アンジェラ ワデルさん
 中国：金本 愛子さん
 ベトナム：ゴゴック トウオン ヴィーさん

3人のゲストから、日本に来た理由、初めて来たとき受けたカルチャーショック、日本での生活等の話を聞き、参加者の意見、質問を受けて話を広げた。日本語ボランティアの研修講座でも話題になったが、やさしい日本語で話すと通じるので、日本人サイドにもう少し配慮があるといいと思った。今回は会場を変更したが、スムーズに行き正解だったと思います。



アンケート結果 (回答者9名)

- ・中国の、牛です。今日の活動は非常に良かったです。参加出来るととても嬉しかったです。こんな活動があったら、また参加したい。
- ・外国人との会話の中で、日本を客観的に見ることが出来た。
- ・とてもよいテーマであり内容も素晴らしい。日本の若者がどんどん加わるようになってよい。
- ・3人の外国人から、2時間かけたため、ゆっくりと、いろいろ聞くことが出来た。
- ・異文化を理解することについて、お話ししました。
- ・3人の基本スピーチが興味深く話の広がりが出来た。それぞれの国の一端を知ることが出来た。最後の「男女平等」



について意見交換が出来たように、何かテーマを決めて話し合う方法があるのかと考えた。

- ・3人3様のお国柄の話が聞けてよかった。少し堅苦しい感じがしたので、スムーズに参加者が入っていける雰囲気作りがあったら…。男性の参加が少なかったのもう少し増えて男性の意見が聞けたらよかった。男性のスピーカーがいたら違ったか。
- ・参加者に中国の方や、外国駐在の方がいたので、話題が広がった。日本人からの質問が、難しかったので易しく話す必要がある。話題がバラエティに富むように次回は、男女のゲストがいい。
- ・初めての参加で不安だったが、周りの人が話し上手だったのでリラックスして聞いた。また機会があれば参加したい。

(益子)

第47回(参加者14名)

「傾聴」でつなぐ

開催場所：さがみはら市民活動サポートセンター会議室

参加人数：ゲスト1名ほかに4名、一般4名、会員5名

ゲストスピーカー：傾聴ボランティアの会相模原 瀧川さん

◆様々な生活問題から「傾聴」という手法で支援を必要としている方々がいます。今回は、「傾聴ボランティアの会相模原」の瀧川さんをゲストに迎え、会の活動や「傾聴」とはどうかについてお話を伺い、その後に参加者から質問や互いの体験などについて語り合いました。



◆「傾聴」とは？…カウンセリングの技法の一部を用い、聞いている自分の価値観は白紙にして、相手の話をそのまま受け取る。相手は自分の答えを知っていることを前提として話を聞くこと。

◆「傾聴ボランティアの会相模原」…10年前に、それまで障害児・者のボランティア活動をしていたメンバーが高齢になっても続けられる活動をと考え、設立。会員拡充のために傾聴ボランティア養成講座を企画・運営し、現在、会員45名、年間延べ350件以上の活動を実施。活動回数は会員によって違い、月1回～週1回で1回1時間ほど。対象者は高齢者、障害児・者、およびその家族等で、施設や個人宅に伺う。定例会で会

員相互の交流と情報交換を図り、認知症や振り返りのフォローアップ研修を年2回実施している。



◆後半の意見交換の中で、「親子関係の間では難しいこともある」、「傾聴活動をするにはまず自分を知る必要がある」、「自分の受け答えが良くなかったのではと思うことはあるが、取り返しのつかない失敗になることはほとんどない」といった話題が出ました。「傾聴」とは、相手に合わせているつもりが、「自分はこんな人間なんだなあ」と気づけたり、自分には経験のないことを知ることが出来たり、相手の喜ぶ顔に元気づけられたり、そこはやはり他のボランティア活動と同じで、たくさんのやりがいを得られるものだということがわかりました。

アンケート結果(回答者6名)

- ・自分自身を知るという言葉にとっても心を動かされました。
- ・初めての参加なので、ボラセンとか話の中に出てくるのは困りました。ボランティアセンターと言っていただければわかりやすいです。
- ・興味があったテーマですが、話を伺ったのは初めてです。受容がなかなかできない性分ですので、勉強してみたいと思います。
- ・活動途中ですので、再勉強させていただきました。
- ・今の時代に適した良いテーマです。独り暮らしの高齢者のみならず、障害者や家族への傾聴も本当に必要ですよ(ストレス解消)。大勢の中に居ても心が通じないのは淋しいものですが…。人の話を傾聴することによって自分を見直すキッカケにもなると思います。ボランティアをしながら自分の内面を知り、自分のためのスキルアップになると思う。

(鹿野)

第48回(参加者11名)

市民協働推進の計画を知ろう!

開催場所: 相模原市民会館 講習室

参加人数: ゲスト2名、一般3名、会員6名

◆相模原市では、市民と市の協働及び市民と市民の協働を推進し、協働による市民の力を活かした創意と工夫があふれる皆で担う地域社会を実現するため、「相模原市市民協働推進条例」を策定し、この目的を達成するため「相模原市市民協働推進基本計画」を策定中です。これらの相模原市の市民協働

への取り組み状況を広く市民に周知することを目的として、ネットワーク委員会と政策情報委員会の定例会として開催しました。



◆最初に、今年度末に策定される「相模原市市民協働推進基本計画」について、相模原市の職員鈴木亜由美さんから説明を受け、参加者の自己紹介の後、トークサロン参加の動機と基本計画の感想をお聞きました。

◆今回は、ネットワーク委員会と政策情報委員会の合同定例会としての開催のため、広い会場を用意し、カラー印刷チラシを作成して公民館等に配架し、サポートセンターの登録団体(425団体)へチラシを送付し、中間支援NPO法人12団体へチラシを郵送し、市民会議の会員へメール等で周知徹底を行いました。参加者は一般3名、会員6名に留まりました。また、基本計画の素案に対するパブリックコメントも3人13件のことであり、相模原市民の市民協働に対する期待感の無さを強く感じました。

◆相模原市の協働に関する主な取組として、平成13年度に市民活動促進懇談会が発足し、翌年にはサポートセンターが設置され、さがみはらパートナーシップ指針が策定されました。



平成17年度には、さがみはらパートナーシップ市民委員会準備会設置され、平成20年度には協働事業提案制度が創設されました。協働事業提案制度も定着しつつありますが、市の職員の市民協働事業に対する意識も薄く、市職員への教育が緊急の課題であるとの感想がありました。

